

環境モデル都市の視点から捉えた低炭素社会の姿

～委員の御発言の整理～

本資料の位置付け

- ◆「環境モデル都市」は、未来の「低炭素社会」の様々な姿の先行事例となるものである。
- ◆7月に予定している10都市・地域の選定、さらには選定後の具体化において、考慮されるべきポイントについて、本分科会では審議を重ねてきた(平成20年3月～5月の間に計3回)。

◆審議内容は、以下の5点に集約される：	ページ
・ コンセプトとビジョン	2
・ 統合アプローチ	3
・ 具体的対策	4
・ 取組手順	5
・ 仕組みづくり	5

本資料は、各委員の御発言をまとめたものであり、ここに含まれる内容は、必ずしも本分科会の委員間で合意された意見を示したのではない。

- ◆ 環境モデル都市においては、以下のような社会を目指すべき。(以下は委員から挙げられた目指すべき社会のイメージ)
 - 経済成長と環境保全が両立する社会
 - 高い志と高い削減目標を掲げ、低炭素だが満足度の高い社会
 - 国民に夢や希望を与える社会
 - 人間が伸びやかに活動でき、自然と共存できる社会
 - 景観的にも文化的にも魅力的である社会
 - 軽やかに生きること、それで地球に対する負荷を減らし、自分も幸せに生きる、そういったライフスタイルが実現ができる都市
 - 産業基盤と共生している社会
 - 選ばれた都市が低炭素型都市になるだけでなく、そのプロセスや試行錯誤、成功要因などを広く伝えていくことで、日本のすべての都市や町・村の低炭素化に役立つ社会
 - 国民に対し、自らの住む地域と地域経済全体が活性化するというポジティブなメッセージを出し、国民全体を大きく動かす社会
 - 環境負荷削減と同時に生活の品質を向上させる社会
 - 自分のカーボンフットプリント、自分がどれくらい暮らしの中で炭素を出し、それが世界に与える影響を理解し、長期的な時間軸を持って諦めずに取組みを進められるという、低炭素ライフスタイル・マインドをもった市民を多く育てる社会
 - 森林環境・土壌・海洋など自然環境の健全な保全を基礎としつつ、それを積極的に活用する社会
 - バイオマスなど都市の環境資源を活用した形で、資源循環、エネルギー循環を高めて低炭素化を実現する社会

- ◆ 環境モデル都市を実現するためには、分野横断的な統合アプローチ(取組み主体(ステークホルダー)の連携や、対策のハード面とソフト面の多面的な連携(P.4参照)等)によって、以下のような課題に取り組むことが重要。

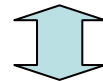
(注)取組み主体の例: 政府、自治体、産業、民間、学術コミュニティ、メディア、国際

課題の例(各委員の意見)

- 国民生活の豊かさ、経済の安定化、資源の自立、環境の持続を統合的に確保することが必要
- 国・地方自治体・民間が分業と協業を明確にしつつ、シンクロナイズしながら資産を蓄積することが必要。各省が連携を強化することが必要
- 地域資源や地域特性の積極的な活用が必要
- 地域のアメニティ向上などを通じて社会全体に貢献すべき
- 環境負荷の削減と同時に、環境品質の維持・向上にも配慮しながら環境効率を高度化すべき
- 厳密に空間を考慮した評価システムによるモニタリングと、削減の成果をアピールできることが必要
- 国民目線に立ち、国民が関心や期待を持つようなわかりやすい説明をすることが必要
- エネルギー・資源・食料自給率の向上によりエネルギー多消費型の生活様式を解決すべき
- 目指すべき低炭素社会を実現するに当たって超えなければならない問題点、いわばバリアや、ステークホルダーを整理すべき
- 大企業だけでなく、コミュニティに参加するすべての主体が等しく排出削減行動をとることが必要
- コストを、誰が、どの程度負担するのかを議論することが必要

環境モデル都市の実現に向けた具体的対策の事例

		都市システム・交通システム (ソーシャル・キャピタル)	自然環境 (エコ・キャピタル)	住宅・オフィス等(生活) (プライベート・キャピタル)	エネルギー・資源・産業
民間による自律的活動	技術開発と普及(ハード)	<ul style="list-style-type: none"> 小型軽量代替燃料自動車の開発・普及が必要 プラグインハイブリッド車等により運輸部門の電化を進めるべき 運輸と民生のリンクをコミュニティレベルで図るEVタウン構想を進めるべき 公共交通も含んだITSの構築と普及 エネルギーの面的利用の推進 		<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電、蓄電池を活用し、ゼロエネルギーハウスを実現すべき 近年CO2排出量が伸びている業務、民生部門の対策を進める上でヒートポンプは有効 資源やエネルギー使用を削減するために、ITを積極的に活用すべき エネルギーの面的利用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ機器の活用等によるエネルギー消費側の効率向上が重要 CCSによるCO2排出抑制も必要 省エネ、原子力、新エネの3つの要素の開発・普及によるエネルギーの低炭素化を進めるべき
	ライフスタイル・ビジネススタイルの転換(ソフト)	<ul style="list-style-type: none"> 社会システムのイノベーション 	<ul style="list-style-type: none"> 自然の力の活用 エコ・サービスとして、積極的に自然環境の資本力をエコ・キャピタルとして重視すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 住空間・仕事空間の転換が必要 ライフスタイルのイノベーション 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーの消費側での転換効率の向上を追求すべき
	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ等に対する正しいイメージ・知識の情報発信や啓発が必要 				



官民の連携による統合アプローチ

政策的対応 自治体・国	規制	<ul style="list-style-type: none"> 今回の環境モデル都市の実験の中で、特区制度を活用して規制を外し、それを国全体に波及させることを検討すべき ゾーン30・15などの面的交通規制が必要 		<ul style="list-style-type: none"> 建築物の断熱性・気密性を高めることを促進する政策が必要 		
	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ法、建築基準法、都市計画法、国土形成計画法 					
	インセンティブ(誘導・支援)				<ul style="list-style-type: none"> 住宅・オフィス等に加えて、地域単位・都市単位での排出量の可視化が必要 省エネを進めるため、エネ革税制のようなインセンティブ税制が必要 	
	情報発信・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 情報提供、他手段との連携等によるバスの効率化への本格的取組が重要 				
	公的セクターによるインフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> 将来世代が負担する都市インフラのコストが少なくて済むように、これらを長寿命化するストック型社会を目指すことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境の健全な保全が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 将来世代が負担する住宅等のコストが少なくて済むように、長寿命型(200年)住宅づくりなど、ストック型社会を目指すことが必要 		
	<ul style="list-style-type: none"> 公園や緑化活動が重要 					
	<ul style="list-style-type: none"> 徒歩、自転車等で暮らせるコンパクトシティ。都市規模に合わせたコンパクト性とそれに見合った交通システムの追求が必要 			<ul style="list-style-type: none"> ゼロエネルギー住宅・ゼロエネルギーオフィスが必要 		
	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素社会を実現するためには、それに適したエネルギー導管、水素導管、静脈ハイウェイ等のインフラ整備が必要 上下水道の整備、雨水の利用、廃棄物ネットワークシステムの構築が必要 					

環境モデル都市の実現に向けた取組手順

◆ 環境モデル都市を実現するためには以下のような取組手順に従って進めることが重要。

ビジョン設定



現状把握



課題設定



ロードマップ策定



フォローアップ

- 都市の個性を活かし、モニタリングと即時フィードバックという評価をしっかりとさせるべき
- 選定後の専門家によるアドバイスやモニタリングをしっかりとさせることは必須
- 空間としてのまとまりとして低炭素化を進める具体的なメカニズムを内包し、低炭素社会の実現を支援する制度・仕組みのモデルを提供し、低炭素社会に向けた計画・評価を確立することが必要

環境モデル都市の成果を低炭素社会づくりに展開するための仕組みづくり

◆ 環境モデル都市を実現し、それを持続させ、さらには全国に普及させるためには仕組みづくりが必要。具体的には、以下のようなことが考えられる。

- 低炭素社会をつくるには、意識啓発、技術開発に加え、温暖化に関心がある人々の意識を行動に結びつける仕組みが必要。例えば、可視化や、エコポイント、排出量取引、固定価格買取などの経済的手法といったインセンティブを、環境モデル都市の中にも取り入れることが必要
- インセンティブをどのように刺激するかが大事であり、個人的便益や社会的便益など幅広く提供される仕組みが必要
- 環境モデル都市には、低炭素社会づくりに向けた持続的なメカニズム、プロセスが含まれていることが必要
- 全モデル都市が参加する公開の「進捗報告会」等を開催し、全国の都市や町・村が「in progress」から学べる機会を提供すべき
- 自治体が専門家や地域ステークホルダーの意見を吸い上げていくコミュニケーションの場を作っていくべき